

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.3.7 第 180 回国会第 21 号

3月7日(水) 第21回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野国務大臣(原発事故の収束及び再発防止担当)、田中防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、平野復興大臣及び古川国務大臣(宇宙開発担当)に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

佐田 玄一郎君(自民)

- ・被災住宅の復旧の進捗状況に地域差が出てきているのではないかと考えるが、平野復興大臣の所見を伺いたい。
- ・被災住宅の復旧に向けて、UR都市機構の技術者の活用を更に進めていくべきではないか。
- ・面的被害を受けた地域については、区画を決めた上で、復興庁がワンストップで総合的に復興を進めていくべきではないか。

伊東 良孝君(自民)

- ・医育大学の入学定員や地域枠の拡大に対する財政支援について、平野文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・総合的な診療を行う医師の育成支援について、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・女性医師の就業環境の改善について、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

あべ 俊子君(自民)

- ・予算委員会の審議を通じて出された各会派の意見が、社会保障・税一体改革大綱に反映されなかった理由について、岡田社会保障・税一体改革担当大臣に伺いたい。
- ・社会保障における世代間格差の是正について、岡田社会保障・税一体改革担当大臣の所見を伺いたい。
- ・高齢者が所有する各種資産を市場で活用するための方策について、安住財務大臣の所見を伺いたい。

遠山 清彦君(公明)

- ・被災地におけるBRT(バス高速輸送システム)計画について、JR東日本は自治体に丁寧に説明すべきと考えるが、前田国土交通大臣の所見を伺いたい。

- ・離島振興法改正の際、離島振興は国の責務であることを明記すべきと考えるが、前田国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・産婦人科医が不在となっている離島の妊産婦支援を国費で行うべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

吉井 英勝君(共産)

- ・宇宙開発は、宇宙物理学の発展や防災等の民生に役立つという本来の立場に立って進めるべきではないか。
- ・米国がアフガニスタンに提供するC-27輸送機用のプロペラについて、輸出貿易管理令があるにもかかわらず米国への提供を認めたのか。
- ・昨年12月27日の内閣官房長官談話は防衛装備品等の海外移転については包括的に例外化措置を講じる旨述べているが、これは武器輸出三原則に反するのではないか。

阿部 知子君(社民)

- ・SPEEDIの運用と放射線モニタリングの体制について、一体的に運用すべきと考えるが、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣の所見を伺いたい。
- ・原発事故が生じた際の官邸と各省庁等間の連絡体制について、枝野経済産業大臣及び細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に伺いたい。
- ・事故発生時における隣接して設置された原子炉の危険性について、枝野経済産業大臣の認識を伺いたい。

山内 康一君(みんな)

- ・中等教育における英語教員の英語力をどのように向上させるのか、平野文部科学大臣に伺いたい。

- ・「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成 24 年 1 月 20 日閣議決定)において、独立行政法人酒類総合研究所は廃止し、その機能を国に移管することとされているが、事業を見直した上で移管すべきではないか。